



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 高松機械工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6155 URL https://www.takamaz.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高松 宗一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 管理本部長 (氏名)四十万 尚 (TEL)076-274-1410
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	10,532	21.3	898	73.6	981	91.1	673	102.0
30年3月期第2四半期	8,682	12.5	517	130.7	513	131.6	333	42.2

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 575百万円(58.3%) 30年3月期第2四半期 363百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	62.18	61.70
30年3月期第2四半期	30.50	30.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	22,271	13,715	61.5
30年3月期	21,924	13,276	60.4

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 13,686百万円 30年3月期 13,248百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00
31年3月期	—	8.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	14.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,490	13.7	2,111	32.0	2,183	34.0	1,501	34.4	138.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	11,020,000株	30年3月期	11,020,000株
31年3月期2Q	186,744株	30年3月期	186,744株
31年3月期2Q	10,833,256株	30年3月期2Q	10,935,219株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実績の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アメリカの通商政策による影響が懸念されつつも、企業収益や設備投資が増加し、個人消費や雇用も改善するなど、景気は緩やかな回復を続けてきました。

当社グループの主力分野である工作機械業界においては、様々なリスクがある中でも国内外ともに依然として堅調さを維持し、業界受注総額は22ヵ月連続で前年同月を上回りました。平成30年度上期における業界受注実績は9,166億円(前年同期比11.4%増)となり、半期ベースでは過去最高であった平成29年度下期に次ぐ2番目の高水準となっています。

このような状況の中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結売上高は前年同期に比べ18億49百万円(21.3%増)増収の、105億32百万円となりました。売上高の増加に伴い、営業利益は8億98百万円(前年同期比73.6%増)、経常利益は9億81百万円(同91.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億73百万円(同102.0%増)となりました。

なお当社は、平成30年9月に創業70周年を迎えました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位の長年にわたるご支援の賜物と心より感謝しております。つきましては創業70周年記念株主優待として、平成31年3月末に当社株式を1単元(100株)以上保有する株主様にオリジナルQUOカードを贈呈する予定です。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① 工作機械事業

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、受注高が100億93百万円(前年同期比8.8%増)、受注残高が199億94百万円(同117.4%増)、売上高が94億74百万円(同21.5%増)、営業利益が8億68百万円(同72.5%増)となりました。

受注高の地域別内訳は、高い国内需要に比べ、欧米向けが減少した結果、内需が68億81百万円(同14.9%増)、外需が32億11百万円(同2.3%減)となりました。

売上高の地域別内訳は、国内向けが好調に推移する中、アジア向け、北米向けが増加した結果、内需が60億89百万円(同9.1%増)、外需が33億84百万円(同52.8%増)、外需比率が35.7%(前年同期は28.4%)となりました。

当第2四半期連結累計期間における主な取り組みとして、平成30年6月に中国・九州地方の更なる拡販強化のため広島で初となるプライベートショーを開催しました。また、9月にはユーザ様、ディーラ様及び協力企業様に謝意を込めて、創業70周年記念プライベートショーを地元石川にて開催し、2日間にわたって約1,000名の方々にご来場いただきました。新製品をはじめとした当社製品群や生産性アップにつながるIoTシステムなどを紹介したほか、直接の意見交換ができたなど、次の10年、20年につながる貴重な機会となりました。このように、国内外各地の展示会、プライベートショーにて実機や加工実演を披露したほか、創業70周年を記念したユーザ様・ディーラ様向けキャンペーンを展開することで、需要の確保に努めてきました。

生産面では、需要が高水準を維持している中、生産性の向上をはかりフル生産で対応してきましたが、需要増加によって主要部品の供給が安定せず、計画の一部において生産の進捗遅れが生じました。

製品面では、ロングセラー機である「XC-100」、「XL-100」を進化させたCNC1スピンドル1タレット精密旋盤「XT-6」、加工可能なワークサイズを拡大したCNC2スピンドル2タレット精密旋盤「XWT-10」、一貫加工で工程集約のニーズに応えるCNC2スピンドル2タレット複合精密旋盤「XYT-51」の3機種を発表しました。特に「XT-6」は、オプションで操作性の向上をはかれるタッチパネルが搭載でき、見える化を促進するIoT技術にも対応が可能です。

② IT関連製造装置事業

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が6億66百万円(前年同期比30.4%増)、営業利益が47百万円(同18.9%増)となりました。

安定した需要が継続する中で、適切な生産に努めて売上高を確保するとともに、更なる拡大に向けて新規案件の獲得や新規顧客の開拓に取り組んできました。また、コストダウンを推進し、原価の抑制に努めることで、利益率の向上をはかってきました。

③ 自動車部品加工事業

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が3億90百万円(前年同期比4.4%増)、営業損失が17百万円(前年同期は23百万円の営業損失)となりました。

売上規模の拡大をはかり、引合案件対応など、新規受注確保の営業活動を推進してきましたが、既存受注部品において生産計画の下振れが生じたことで売上が伸び悩み、営業損失の計上となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は222億71百万円で前連結会計年度末に比べ3億47百万円の増加となりました。

区分別にみますと、流動資産は161億16百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億59百万円増加しました。その主な要因としては、受取手形及び売掛金が8億1百万円、流動資産のその他(前渡金等)が1億29百万円減少したものの、たな卸資産が9億2百万円、電子記録債権が4億13百万円、現金及び預金が75百万円増加したことによるものです。

固定資産は61億55百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億12百万円減少しました。その主な要因としては、有形固定資産のその他(純額)が52百万円、建物及び構築物(純額)が38百万円減少したことによるものです。

次に当第2四半期連結会計期間末の負債は85億55百万円で前連結会計年度末に比べて92百万円の減少となりました。

区分別にみますと、流動負債は74億42百万円となり、前連結会計年度末に比べて61百万円減少しました。その主な要因としては、電子記録債務が3億7百万円増加したものの、流動負債のその他(未払金等)が2億36百万円、未払法人税等が82百万円、支払手形及び買掛金が50百万円減少したことによるものです。

固定負債は11億12百万円となり、前連結会計年度末に比べて30百万円減少しました。その主な要因としては、長期借入金が49百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は137億15百万円で前連結会計年度末に比べて4億39百万円の増加となりました。その主な要因としては、利益剰余金が5億32百万円増加したことによるものです。なお、自己資本比率は61.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

① 営業活動によるキャッシュ・フローは、4億49百万円の資金流入(前年同期は4億7百万円の資金流入)となりました。

その主な要因としては、たな卸資産の増加や、法人税等の支払い等があったものの、売上債権の減少や税金等調整前四半期純利益の計上等があったことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フローは、7億9百万円の資金流出(前年同期は70百万円の資金流出)となりました。

その主な要因としては、定期預金の預入による支出や、有形固定資産の取得による支出等があったことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フローは、2億34百万円の資金流出(前年同期は4億4百万円の資金流出)となりました。

その主な要因としては、配当金の支払、長期借入金の返済による支出等があったことによるものです。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、5億24百万円の減少(前年同期は77百万円の減少)となり、当第2四半期連結累計期間末残高は21億59百万円(前年同期は18億81百万円)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月9日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,579	3,655
受取手形及び売掛金	4,651	3,849
電子記録債権	3,836	4,249
商品及び製品	789	853
仕掛品	1,323	2,001
原材料及び貯蔵品	1,041	1,201
その他	446	316
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	15,656	16,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,363	1,324
土地	2,262	2,262
その他(純額)	1,005	953
有形固定資産合計	4,631	4,540
無形固定資産	27	17
投資その他の資産		
その他	1,644	1,631
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	1,609	1,597
固定資産合計	6,267	6,155
資産合計	21,924	22,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,902	1,852
電子記録債務	3,129	3,437
短期借入金	763	739
未払法人税等	386	303
賞与引当金	213	262
役員賞与引当金	40	22
製品保証引当金	70	63
その他	997	761
流動負債合計	7,504	7,442
固定負債		
長期借入金	170	120
退職給付に係る負債	528	540
長期未払金	387	387
その他	58	65
固定負債合計	1,143	1,112
負債合計	8,647	8,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金	1,814	1,814
利益剰余金	9,348	9,881
自己株式	△164	△164
株主資本合計	12,834	13,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142	114
為替換算調整勘定	284	216
退職給付に係る調整累計額	△11	△12
その他の包括利益累計額合計	414	319
新株予約権	13	17
非支配株主持分	14	11
純資産合計	13,276	13,715
負債純資産合計	21,924	22,271

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	8,682	10,532
売上原価	6,441	7,821
売上総利益	2,241	2,711
販売費及び一般管理費	1,723	1,812
営業利益	517	898
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	7	8
持分法による投資利益	—	37
受取賃貸料	0	26
その他	27	30
営業外収益合計	37	105
営業外費用		
支払利息	3	2
持分法による投資損失	27	—
為替差損	10	20
その他	0	0
営業外費用合計	41	23
経常利益	513	981
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	513	982
法人税、住民税及び事業税	200	300
法人税等調整額	△18	10
法人税等合計	182	311
四半期純利益	331	671
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	333	673

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	331	671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	△27
為替換算調整勘定	△11	△46
退職給付に係る調整額	1	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△21
その他の包括利益合計	32	△95
四半期包括利益	363	575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	365	578
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	513	982
減価償却費	211	201
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	72	48
受取利息及び受取配当金	△9	△11
支払利息	3	2
売上債権の増減額 (△は増加)	153	371
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△896	△919
仕入債務の増減額 (△は減少)	521	279
その他	118	△157
小計	683	809
利息及び配当金の受取額	8	9
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△281	△367
営業活動によるキャッシュ・フロー	407	449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△59	△100
有形固定資産の売却による収入	—	2
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
定期預金の預入による支出	△11	△1,498
定期預金の払戻による収入	12	896
その他	△10	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70	△709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△109	△73
自己株式の取得による支出	△131	—
配当金の支払額	△142	△140
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△21	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△404	△234
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△77	△524
現金及び現金同等物の期首残高	1,958	2,683
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,881	2,159

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成30年11月9日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を次のとおり決議しました。

1 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、自己株式の取得を行うものであります。

2 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	80,000株(上限)
(3) 株式の取得価額の総額	120百万円(上限)
(4) 取得する期間	平成30年11月12日から平成31年3月29日まで